

第 28 期 計 算 書 類

令和3年 4月 1日から

令和4年 3月31日まで

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

株式会社ジェイアール貨物・東北ロジスティクス

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 262,467,063 】	【流動負債】	【 170,394,129 】
現金	4,329,996	買掛金	8,059,480
普通預金	47,496,186	未払金	52,605,528
売掛金	3,828,220	未払費用	27,376,827
未収収益	179,465,908	前受金	498,300
未収金	8,877,924	未払消費税等	12,849,200
貯蔵品	5,730,466	預り金	6,402,440
前払費用	30,288	未払法人税等	3,665,900
前払金	12,705,075	賞与引当金	58,936,454
立替金	3,000		
【固定資産】	【 111,606,730 】	【固定負債】	【 22,806,077 】
(有形固定資産計)	(32,472,518)	退職給付引当金	21,270,077
建物附属設備	2	役員退職慰労引当金	1,536,000
機械装置	5		
車両運搬具	27,543,655		
工具器具備品	4,928,856	負債の部合計	193,200,206
		純資産の部	
(無形固定資産計)	(45,000)	【株主資本】	【 180,873,587 】
電話加入権	45,000	【資本金】	【 30,000,000 】
(投資その他の資産計)	(79,089,212)	【利益剰余金】	【 150,873,587 】
長期貸付金	50,000,000	(その他利益剰余金)	(150,873,587)
敷金	810,000	繰越利益剰余金	150,873,587
保証金	50,000		
リサイクル預託金	219,550		
繰延税金資産	28,009,662	純資産の部合計	180,873,587
資産の部合計	374,073,793	負債・純資産の部合計	374,073,793

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法によっております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済からの支給相当額を控除し、新会計基準(簡便法)による繰入必要額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

収益を認識するにあたっては、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しています。

受託業務に係る収益認識

受託業務に係る収益は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には受託業務の提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。

代金は、取引先との契約に基づき、概ね2カ月以内に回収しております。

II 貸借対照表に関する注記

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行株式の数は、普通株式 600株であります。

IV 当期純損益について

当期純利益は7,081,910円であります。